原子力産業新聞

2013年7月4日
平成25年（第2677号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

発行所　日本原子力産業協会　〒105-8605　東京都港区虎ノ門1丁目2番8号　虎ノ門琴平タワー9階　郵便振替00150-5-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

政府、中長期ロードマップを改訂

燃料デブリ取出し、前倒し

福島の廃炉計画　研究開発も本格整備へ

福島第一・号機別スケジュール

	使用済燃料プールからの燃料取り出し	燃料デブリ取り出し
現行目標（2011年12月ロードマップ策定）	2013年12月（初号機）*	2021年12月（初号機）
1号機	2017年度下半期	**2020年度上半期（1年半前倒し）**
2号機	2017年度下半期	**2020年度上半期（1年半前倒し）**
3号機	2015年上半期	2021年度下半期
4号機	**2013年11月（1か月前倒し）**	—

＊4号機の燃料取り出しについては、既に昨年末、1か月前倒しを目指すこととされている。

政府の福島第一原子力発電所事故の廃止措置に関する対策会議は六月二十七日、廃炉への取組を加速させる改訂版中長期ロードマップを決定した。1～4号機ごとの状況に応じたスケジュールを検討し、燃料デブリ取り出しの開始目標を前倒しすることとした十日公表のたたき台に対し、地元自治体、有識者らの意見、原子力委員会への説明を踏まえた上で、コミュニケーション強化、研究開発体制の本格整備なども盛り込み成案とした。

一一年十二月の事故収束に向けた道筋「ステップ2」の完了を受けて策定された中長期ロードマップで、「十年以内を目標」とされていた燃料デブリ取り出しについては、リスク低減のため、可能な限り早期に進める考えから、今般、復旧状況や耐震安全性等を考慮した複数のプランを検討した上で、最速ケースで一年半前倒しの二〇年度上半期開始と設定されている。

また、これらプラント関連の進捗と合わせ、地元関係者との情報提供・コミュニケーション強化の観点から、福島県、周辺自治体、有識者らの参画する「廃炉対策推進会議」を設置するほか、機器・用品等を長期的に担う地元企業の育成・新規設立、マッチングの場等を通じ、地域経済の活性化、雇用の創出にもつなげていくことも掲げられた。

廃止措置に向けた取組は、改訂ロードマップにおいても、「終了までに三十～四十年程度かかる」としている。今後、関連の現場作業、研究開発を進めるに当たっては、基盤研究プロジェクトの推進を行うだけでなく、中長期的視点で人材確保・育成を図る上で、より強力なリーダーシップを発揮できる中核拠点を重点分野ごとに選定し、政府、研究機関、民間企業とが共同で研究を進めていくことも重要としている。

財務基盤確保を議論

エネ調・専門委が始動　廃炉の会計制度

総合資源エネルギー調査会の専門委員会は六月二十五日、原子力発電所の廃炉に係る会計制度を検証するワーキンググループ会合を始動した。

新たな規制制度の導入や、運転期間終了後も相当期間にわたり放射性物質の安全管理が求められる廃炉の実態等を踏まえ、電気料金との関係も含めて、現行の会計制度見直しの検討に着手した。

福島発電所事故後の原子力安全規制に係る政策的対応の経緯に鑑み、廃止措置に長期間、多額の費用を要する原子力発電特有のライフスタイルや、事故炉で新たに取得する設備が発生することなどから、現行の減価償却制度や解体引当金制度見直しの必要を資源エネルギー庁が述べた。

また、中部電力が、現在、浜岡1、2号機で進められる廃止措置の状況を説明し、ワーキンググループでは、これらを踏まえ、今後、廃炉に必要な財務的基盤確保の在り方を議論していくこととなった。

除染技術の探索サイト開設

環境省

環境省は六月二十八日、除染作業への新技術導入促進を図るため、除染技術の登録・評価等を行うウェブサイト「除染技術探索サイト」を開設した。

企業等が保有している除染技術申請を受付・登録してその技術情報の検索や閲覧ができるほか、除染事業者等が除染現場の技術課題を登録したり、登録された技術課題を検索・閲覧したりすることができる。企業等から評価の希望があり実証試験の結果等の情報が提供された場合は、専門家による除染効果、経済性、安全性等の評価も行っていく。また、除染事業者等が登録した除染現場の技術課題も掲載し、その後も順次機能を追加していく。

有用な新除染技術に関する情報を広く共有することで、技術を保有する企業等と除染事業者等とのマッチング促進や、今後の除染作業への積極的な新技術の活用が期待される。

URLは（https://www2.env.go.jp/dtox）。

高浜へのMOX輸送無事終了

関西電力

関西電力高浜発電所へのMOX燃料の輸送が六月二十七日、フランスから約二か月間の海上ルートを経て終了した。同3号機のプルサーマル発電に使用するもの。

当初、一一年春に予定されていたが、震災の影響で延期されていた。一二年秋頃からの調整等により見通しが得られたため、輸送の運びとなり、燃料体二十体を積んだ輸送船が四月中旬、日本に向け出港した。関西電力では「安全を最優先にプルサーマル計画を進めていく」としている。

東電・柏崎刈羽

6、7号の新基準審査申請へ

地元理解に全力で　安全など最大限に対応

東京電力は二日、原子力規制委員会の新規制基準施行に伴う適合申請について、柏崎刈羽原子力発電所（＝写真）6、7号機の準備が整ったことから、施行後、速やかに申請を行うと発表した。

同社は、三月二十九日に発表した「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」の通り、深い反省に立ち、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策においては、過酷事故への備えが設備面、人的な面からでも十分であるか突き詰めて検討。これまでに得られた反省と教訓を踏まえた安全対策を最大限実施してきており、今回の申請により、「これらの対策が、新規制基準に適っているかご確認いただけるものと考えている」としている。

申請については、できるだけ早く、新潟県をはじめ、柏崎市、刈羽村に説明し、地元の理解を得るよう全力をあげる考えだ。

再稼働、専門的判断を尊重

国会後、安倍首相

安倍晋三首相は六月二十六日、通常国会の閉会に際し、記者会見を行い、会期中、電気事業法改正案などの重要法案が成立しなかったことへの無念を述べるとともに、「経済政策はこれからが正念場」として、来る参議院選挙後の「ねじれ」解消へ向け意気込みを示した。

また、原子力政策に関する質問に対しては、事故による避難生活者の気持ちを「肝に銘じ」とした上で、発電所については、規制委員会の専門的判断で、新規制基準を満たさない限り、再稼働させないことを強調した。さらに、輸出については、事故の経験と教訓を世界と共有することで、原子力安全の向上に貢献していくことを、日本の責務ととらえ、相手国の意向や事情を踏まえながら、技術を提供していく考えを示した。

この一週間の出来事

〈6月27日（木）～3日（水）〉
- 安倍首相、福島復興状況視察（1日）
- 外相、ＡＳＥＡＮ会合で核問題に言及（2日）
- 新潟県知事、柏崎刈羽審査申請に非難（2日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
- 学術会議が被災地の回復と復興に提言（2面）
- 原子力機構の原災復興に向けた取組（6面）
- アジア諸国、食品照射の現状（7面）
- 6月の原子力発電利用率5.3%（8面）

◇海外ニュース
- フィンランド原発の建設、露に絞り込み（3面）
- 韓国の新ハヌル2でコンクリート打設（3面）
- 英国の新設計画・インタビュー特集（4、5面）